琉球大学学術リポジトリ

日米関係（沖縄返還）3

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43774

[illegible]

大阪事務所上の来信 別紙
のとおり、回覧致します
事務官

44. 6. 28

前略

ワシントンでの公館長会議を予定通り無事終了しました。各總領事の熱心な発言に時間が足りない位の状況でした。

26日晴、会議の合間に、フィンと食事をしながら、種々懇談する機会を持ちました。(本田、多田両君同席)

彼の態度は此の頃れなっても、依然として、他人事のように、pessimisticであることを云って居て、困ったものだと思いましたが、彼の言をそのまゝ電報いすることは不適当だと思われましたので、電報々告はやめることにし、彼の云ったものの概要を別添の通り纏めて、私信にて進呈致します。

彼は先週金曜日の、黄副長とスナイダーとの会談の様子を含める東京の交渉の状況について、金曜日にスナイダーが詳細な報告を報告し、東京の考え方はよく判った、妥協交渉の進展が図られることに満足の意を表していましたが、東京の考え方が、ロジャースの他米側のhawkに仲々受け容れ難いという点に強く痛めて居る旨を繰返し述べていました。彼の言うまゝに、東京での考え方を伝え、面倒、文書にて、説明をしておきました。

下田大使には右の話の概要を御報告
しておきましたが、大使も、うっかりすると
9月の愛知、ロジャース会談が、7月の会談
の繰返しになっては大変だし、スナイダーの
帰米後、米側の準備の具合をみた上
ブラッセル閣僚の前に何とか接触を
考えてみたいという御意向（米側との
の様でした。（~~本田参事官~~ ジョンソン次官との会談が考えられます。）
以上、取急ぎ御連絡まで。

敬具

於ニューヨーク
大川弘毅

外務省長官殿

左渡　審議官　帯谷　北米課長

フイン部長発言要旨（46.8.26.）

8月19日ロジャース長官の許で沖縄問題に関し
予算省部内の会議を開いた。
「日」は議会の早期審議及TCSのライーラー等を外交的
にして説得し得るか、又すべきかという点に最大関心を
保っており、この見地から、基地の使用に関し日本側から
firm なコミットメントを取付けるべきであり、このためには
どうしても明確な printed agreement を必要と
するとしている。現在迄の日本側は極めて大きな未で
いるが、共同声明、一方的声明等を綜合的に体系的に
読み合せて、従って日本側の意図は明白であると
いう説明は予算省の関係者を納得させるまでは
行かないかも知れないが、hawkish な議員及ライーラー
等、単的な結果を求める人達を満足させ得ない
点が問題である。
2　上記の事情を踏まえ「日」は返還協定を議会の批准
条約にすべきか非ずやとの考え方を捨てていない。
従来及小笠原と異り沖縄は政治的に余りに
重要であり、行政協定として処理することは内閣と
相当の責任を覚悟せねばならぬところであり、
（行政協定と批准条約のボンダリーは上にある。）
特に最近の議会の行政府のあり方についてのコメントに
なする批判的態度にかんがみ、今計に難しい
問題になっている。「日」は議会の承認を求める

という手続を踏むのは、試合節の不備を抑える効果を狙ったらという気持を持っている。

3. 元来は国連単にpromptlyに決めるということでなく、もうやし明確にfavorableなreactionを約束して貰いたいというのが米側の希望である。朝鮮に関してもまう一工夫欲しいが、特に台湾に関しては日本案はいい案だとは思うが最後の部分で(with attention and concern)相当にwater downされている感を与えているのが問題である。

4. ヴィットナムについては11月までに教導の将来を見通しうる状況になっていないであろうし、その意味で返還の約束をする事部等との関係で問題がある。一つの解決策は、返還の時期を明示しない(クエ等という事を全く言わない)事であり、他に他政府の返還と基地を分離するやり方(グワンタナモ方式)があるのではないか。(当方より強く勧誘)

5. 核については返還時の撤去は或いは約束し得るかも知れないが、点検は再考の持出である。

9月の愛知大臣との会談において
ロジャースは恐らく核について明確な
話は出来ないであろうと考えている。
（核は他の問題とのpackageとして考えるという趣旨をimplyした。）

6. 「ロ」は法律案としてどうしても国会の
様な考え方をとられ勝である。
従って、9月の会談を成功させ、11月に
結論を得る様にするためには
愛知大臣より、直接間接の政治的重要性を
強調されることと、日本政府の自主的
主張に立った積極的な態度を余り強く
インプレスされる様申請されますが望ま
しいと思う。